

国別 WID 情報整備調査
(バングラデシュ国)

平成 11 年 12 月
国際協力事業団
企 画 部

国別WID情報整備調査
(バングラデシュ国)

目次

略語表	頁
1. 基礎指標	
1-1 経済社会関連指標	1
1-2 保健医療関連指標	2
1-3 教育関連指標	2
2. WID／ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
2-1 バングラデシュの女性の概況	3
2-2 WID／ジェンダーに関する政府の取り組み	8
2-3 ナショナル・マシーナリー	11
3. 主要セクターにおける WID／ジェンダー	
3-1 教育分野	14
3-2 保健医療分野	20
3-3 農林水産業分野	23
3-4 経済活動分野（鉱工業・手工業・サービス業等）	28
4. 国連機関・その他の機関の WID／ジェンダー関連援助実績	31
5. WID／ジェンダー情報リソース	
5-1 関連機関、人材、NGO リスト	41
5-2 報告書、資料リスト	42
6. 用語・指標説明	43

略語表

ADB	: Asian Development Bank
ADP	: Annual Development Programme
BANBEIS	: Bureau of Educational Information & Statistics
BBS	: Bangladesh Bureau of Statistics
BJMS	: Bangladesh Jatiya Mohila Sangstha
CEDAW	: Convention for The Elimination of all Forms of Discrimination Against Women
DWA	: Department of Women Affairs
GOB	: Government of Bangladesh
IR	: Institutional Review
MWCA	: Ministry of Women and Children Affairs
NAP	: National Action Plan
NCWD	: National Council for Women's Development
NGO	: Non-government Organization
PFA	: Platform for Action(Fourth World Conference on Women, Beijing 1995)
PLAGE	: Policy Leadership Advocacy for Gender Equality
STD	: Sexually Transmitted Disease
SEDP	: Secondary Education Development Program
UNDP	: United Nations Development Program
USAID	: United States Agency for International Development
VGD	: Vulnerable Group Development
WID	: Women In Development
WFP	: World Food Programme
RPP	: Rural Poor Programme

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済社会指標						出典
経済指標	GNP/Capita	実質GDP成長率		インフレ率*	ジニ係数*	2
	US\$254('97)	5.7%('96-'97)		NA		
政府公共(97-98)	保健	教育	社会保障福祉	防衛	その他	1
各セクター支出内訳	4.6%	13.2%	1.3%	NA	80.9%	
人口	総人口	都市人口比率/全人口		人口増加率(90-95年平均)		
	総人口	122.9(百万)	26.7%	1.72%		2
	女性人口比率	59.95 (百万)				2
産業比率/対GDP比	農業	工業(製造業の占める割合)		サービス業		
	30%	9%		47.5%		1
労働人口比率(95-96)	農業	工業	サービス業	援助/GNP		
	全体	51%	13%	36%	9.4%	1
	女性	39%	21%	39%		1
労働関連指標	総労働人口	失業率(98年)	最低賃金	女性所得/全所得*		
	全体	56.0(百万)	2.6%	Tk.43.0	0%	2
	女性	21.3 (百万)	2.2%	Tk.26.0		2
意思決定参加率	女性/全体			女性/全体		
	国会議員	11.2%		管理職	5.0%	1
	大臣(1999年)	11.1%		専門技術職	23.0%	1
	副大臣(1999年)	5.9%				1
女性関連法律					制定年度	
	婚姻法(Marriage Law)					
	イスラム家庭条例 (The Muslim Family Laws Ordinance)				1961	4
	ダウリー禁止法 (The dowry prohibition act)				1980	4
	修正ダウリー禁止法 (The dowry prohibition amendment)				1986	4
	家庭裁判条例 (The family court ordinance)				1985	4
	児童婚禁止法 (The child marriage provision act)				1984	4
	ムスリム婚姻離婚登録法 (The muslim marriage and divorce registration act)				1974	4
	女性に対する暴力行為禁止条例 (Cruelty to women(Deterrent punishment)ordinance)				1983	4
	選挙法 (Election law)					
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	年	
	女子に対する差別撤廃条約 (CEDAW)			NA		
WID関連政策						
	家庭内暴力防止法					
	暴力的行為に対する死刑や終身刑などの厳格な制裁法					4
	例：女性と子供抑圧特別法 (Women and child repression special act 1995)					
	雇用平等法制定					
WID関連国家組織						
	ナショナル・マシーナリー名	女性問題省 (Ministry of Women's Affairs)(1978-)				4

出典

- 1) Statistical yearbook of Bangladesh, 1997, BBS
- 2) Gender statistics in brief, 1996, BBS
- 3) Household expenditure survey, 1995-96
- 4) Fifth five year plan (1997-2002)

注) *については用語・指標説明(p.43)を参照のこと

1-2 保健医療関連指標

保健医療関連指標						出典
平均余命	全体 56.4 男性 56.3歳 女性 56.4歳			人口増加率 1.72 %('90-'95)		1
保健医療普及	人口/医師一人	12,500人	人口/看護婦(士)・助産婦一人		20,000人	1
保健医療に係る政府支出 (対GDP比90年)		1.4%				
一歳未満乳児死亡率(出生千対)*		低体重児率*	予防接種実施率	('92-'95) 一歳児		
	全体	67人('96)	50%('90-'94)	BCG	94%	6
	女児	67('96)		DPT	69%	6
五歳未満幼児死亡率(出生千対)*			経口ポリオ	69%		
	全体	115人('95)	麻疹	79%		2
出産間隔・家族計画		家族計画実行率('90-'96)	40%	合計特殊出生率('95)*	4.1人	
	出産介助率*	NA	初婚年齢	NA		
	妊産婦貧血率	NA				2
	妊産婦死亡率*	850('90)				
栄養状況			経口補水療法使用率*		96%	1
	ヨウ素欠乏症	ヨウ素添加塩を使用している世帯 NA	栄養失調	NA		4,5
地域医療(1990ー96年)						
	安全な水普及率	都市99 % 農村 53%	衛生施設普及率		都市 85 % 農村12%	1
HIV/AIDS		HIV感染者	AIDS患者数			
	統計(1996年)	妊産婦の14%	NA			

1-3 教育関連指標

教育関連指標					出典	
教育制度		義務教育5年、初等教育5年		2		
公共支出に占める教育支出		16.25%('94)				
GNP比('93-'94)	2.3%			1		
成人識字率('95)		男 45.5% 女 24.2%		2		
人種別	NA					
初等教育('95)		純就学率*	修了率			
男子		83%	NA	2		
女子		71%	NA			
<教育全体の問題点>						
中等教育('95)		純就学率*	修了率	高等教育分野別女性比率		
男子		25%	NA	教育	NA	6
女子		12%	NA	人文	NA	6
<全体の問題点>				法律社会科学	NA	
高等教育('95)		就学率		自然科学および工学	NA	
全体		3%		医学('93-'94)	31%	6
女子比率		1%				6

出典

- 1)UNDP, Human Development Report 1997.
- 2)ESCAP, 1995; Government of Bangladesh, 1995.
- 3)Ali, 1997

注) *については用語・指標説明(p.46)を参照のこと

2. WID／ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

2-1 バングラデシュの女性の概況

バングラデシュの女性の概況

バングラデシュの女性は、全人口中 48.5%を占める。大多数は、貧困・非識字・被差別・そして脆い立場にある。多くの社会・伝統的慣習のために、バングラデシュの女性は、相続・養育・婚姻そして離婚などの段階でしばしば差別の対象となっている。およそ 50%の女性は、合法的な結婚年齢である 18 歳より若くして結婚し、うち 5 分の 2 が 17 歳になる前には出産する。女性についての人間開発指標（保健医療・教育・意思決定）に関しては、何れもデータが未入手である。

【人口】

バングラデシュは世界で 9 番目に人口が多く最も人口密度の高い国の一つで（980人/km2）、また女性100人に対し男性106人と男性人口が女性人口を上回る数少ない国の一つである（ESCAP, 1995）。男性より女性に多い栄養不良や高い妊産婦死亡率がその原因であろうと推測されている。また、人口に占める男性比率は農村部（103／女性100人）より都市部（123／女性100人）で高くなっているが、これは多くの男性が都市部への移住労働を行っているためであると考えられる。このことを反映して農村部では、働き盛りである20～34歳の年齢層では女性数が男性数を上回っている。

【社会的背景】

国民の9割近くがイスラム教徒であり、家族の絆を重要視するイスラムの考えが家族・結婚形態に強い影響を及ぼしている。イスラム法によれば結婚は社会的義務であるとされており、女性に求められる役割は家庭で子供を生み育てることである。したがって思春期以降の女性に対する社会の評価基準において結婚しているか否かという点が重要であり、20歳までに多くの女性は結婚する。女性は夫、父、兄弟あるいは男性の親戚の権威と保護のもとで生活するものとされ、息子を生むことが重要視される。離婚に際しては女性は3カ月間の生活費が与えられるだけで財産分与の権利は与えられていない。移動の自由への制限等、女性の社会参加には様々な制約が存在する。

男性が生活を支え女性は保護され社会から身を隠すことがバングラデシュの男女を律する社会規範であるため、賃金労働を始めとする社会での活動に女性が参加することに対する障害は大きい。仕事を持つ女性は外に出て働かざるを得ない女性と見なされるため、社会的に低い立場と考えられることも多い。

しかし 過去10年の間に、現金収入のある職種への女性の就労機会は、確実に増加した。これには、外套工場の労働者らのように貧困による就労であると同時に、女性が仕事をするに対する態度の変化という双方の要因がある。もと農業従事者が土地を失ったり、女性が世帯主となることが増えており、女性にも深刻な経済的プレッシャーがかかっている。推定800万の女性たち（うち4割は農村に在住）が就職口を探しているとされている。現在のところ、彼らの70%は農業

セクターに従事しているが、その労働の43 %は家庭内無給労働である。しかし、状況は徐々に変化しつつある。

【貧困と女性】

近年、絶対的貧困層の割合は次第に減少しているものの（1973年から1988年にかけて、都市部で81.4%から44.0%、農村部で82.9%から48.0%に減少）、バングラデシュでは依然、人口の半数が貧困ライン以下の生活を余儀なくされている。過去、20年間、経済社会開発の成果は思うように上がっておらず、1991年の一人当たりGNPは220USドルにすぎない（ESCAP, 1995）。教育、保健医療等の社会インフラの整備は遅々として進んでいないのが現状である。

貧困による疲弊のために、家庭が分断され、家族の支援体制の弱体化をひきおこしている。また、離婚・別居・子沢山、そして死別などのため、女性が世帯主である家庭も増えている。現在女性たちは貧困ライン層（一日あたり一人2,122カロリー以下の摂取）の大部分を占めており、農村地域では51%、都市部では56%（World Bank Country Study, 1993）に相当する。「貧困の女性化」というこの傾向をさらに強めるのは、次のような要因である。

- ・ 貧困から抜け出そうと努力しても、社会経済・文化的習慣のために厳しく制約される。
- ・ 女性の不断の低賃金労働（Continued involvement of women）
- ・ 開発活動へ女性をまきこむことへの認識・実践・政策レベルで理解が低い
- ・ 構造調整政策が引起こした、女性・とくに最貧困層への負の効果。
- ・ 教育・技術訓練・医療サービス・生産原材料（例：土地・信用貸しの情報・改良技術など）への女性のアクセス機会の欠如
- ・ 国家およびその他の段階で、女性が政策・意思決定の場にいらない

これまでに、貧困削減のために採られた試みは、以下のとおり。

- ・ 農村開発プログラムの実施
- ・ 製造業セクターの普及一雇用および所得機会の増大を持続的に創出するため。
- ・ 農村（社会）機構の開発
- ・ 生産活動のための技術および技能の改善および農村貧困層のための生産手段の普及
- ・ 機構支援・灌漑普及をとおした農業開発促進
- ・ 農村開発における女性参加の推進

イスラム教の影響のために公的な場で活躍することは非常に限られていたバングラデシュにおいても、経済的必要性から家の外での経済活動に従事する女性が増えている。グラミン銀行に代表されるように、近年、政府機関やNGOから小規模融資の提供を受けて、200万人近くの農村女性が収入創出をはかっているほか、都市部では製造業に携わる女性が増えている。今日、とりわけ土地なし層を中心とする貧困家庭においては女性の所得が家計に果たす役割は無視できないものになりつつある。

【健康と女性】

貧困によって、医療への出費は極力抑えられること、また世帯レベルでも男女間で手当てや出費の割当てが不均衡であることから、とくに乳幼児期、女兒は男児よりも死ぬ確率が高い。誕生期（1-4歳）、再生産期（15-49歳）、壮年期（50歳以上）においても、極度の妊産婦死亡率が高い。女性の死が顕著であり、従来とは逆の人口比（男性105 に対し女性 100）にも影響をあたえている。妊産婦死亡率はここ10年で3分の1に低下はしたものの（1986年6.5%から1997年には4.4%）、依然として数値は高い（Children of Bangladesh and Their Rights, UNICEF 1997, Dhaka）。

現在、出産可能年齢（15-49歳）にある既婚女性のうち、産前検診を受けることができるのは四分の一にすぎない。地域別にみると、この数値は、都市部よりは農村部でさらに低くなる。産科関連で危篤状態にある女性のうち、適切な医療処置を受けているのは5%以下である。本来ならば、出産は、衛生的な環境で、訓練を受けた保健員立ち会いの下で行われる場合、死亡・重度の疾病や障害を母子にもたらすリスクを回避することができる。しかし、実際にはヘルス・センターで出産するのは、全出産件数のうち、5%にすぎない。また、農村部での出産の特徴は次のようなものである。

農村部における出産の形態（介助者）

親類・縁者による介助	50%
産婆など伝統的な出産介助者	42%
看護婦（近代医療）	6%
医師	2%

出典：MWCA, 1999

農村では都市部よりも状況は深刻である。現在近代医療の訓練を受けた保健員による介助の割合は現在18%であるが、政府は2000年には80%にまで引き上げようと試みている。達成するには、一出産ごとの保健員の立ち会い率を、毎年現行の115 %の割合で増加させなければならない（Children of Bangladesh and their rights, UNICEF 1997, Dhaka）。

栄養状態についても、女兒は男児よりも深刻である。産前・産後ともに母体の健康状態は極めて悪い。現在出産可能年齢期（17-49歳）にある既婚女性の半数以上は急性の栄養不良である。妊婦の70%は貧血であり、ほとんどは、毎日必要なカロリーおよび蛋白質を摂取することができない（Demographic Health Survey 1996-97）。

リプロダクティブ・ヘルスに関する別の大きな問題は、リプロダクティブ・トラクト・インフェクション（TRIs）、性感染症（STDs）やHIV/ AIDsへの感染である。データは少ないが、診療所やコミュニティ、病院を中心とした調査をもとに、TRIsやSTDs感染率が60%、HIV/ AIDsの陽性

ウィルス保持者は56,000名から208,000名の間だと試算されている。そして、プライマリ・ヘルス・ケアレベルの予防治療施設が未だ不十分であるために、これらの病気の蔓延は急速に広がる恐れがある。

【女性と雇用】

女性の労働市場への進出の引き金となったのは、蔓延する個々の貧困状態であり、市場サイドでは、既製外套工場の成長や、小規模金融の提供といった要素が重要な役割を果たしている。農村地帯では、NGOsが、技術訓練や融資・組織支援といった形で女性の自営を助けている（Draft Joint Issue paper of UNDP 1999 and Report presented for consideration of the UN committee for elimination of all forms of discrimination against women, 1997, MWCA）。

女性の雇用労働への参加程度は、9.9% (1985/86)から18.1% (1995/96) にまで上昇したものの、男性に比べ、遅れている（Labour Force Study 1995/96）。無給の「家事手伝い」から賃金労働者へと変化が見られるものの、無給労働も大きな割合を占めている。女性の雇用をとりまく状況の変化を以下のようにまとめることができるだろう。

- ・ 非農業セクターへの女性の参加増大。土地無し農の増加や新技術導入による農業セクターでの労働市場の限界のため、また政府やNGOsが同セクターでの雇用創出に具体的に乗り出したため、女性の雇用が増加した。
- ・ 製造業での就労や自営業の機会が広がり、女性にとって、無給や低賃金の家事や単純労働以外の就労機会が訪れた。融資のスキームが提供されることで、自営活動の機会が生まれた。
- ・ 女性の就職口としては、外套工場、電気機器組み立て、手工芸、マット編み、食品加工などの伝統的家内工業などがある。
- ・ 土木・建設・農場や屋外での作業など男性の仕事とされてきた分野への女性労働者の参入。
- ・ 公的機関での女性職員の割当て制度は、女性の労働参加に貢献した。しかし目標値（等級 I で職員の10%、等級 XI で15%の女性採用を目標としていたが、1992年のデータでは、わずかにそれぞれ5%、8%となっている）。
- ・ 労働市場のシェアは増加しはじめたが、女性の賃金がそれに伴って増加したとはいえず、男性の賃金よりも低い。
- ・ 産業セクターでは、特に若く、学歴のある女性を雇用する傾向がある。
- ・ 農村地帯でも、最近では小さな子供を持つ若い母親が家を離れ、経済的プレッシャーと家族の生き残りのために就労する。

貧困ライン以下の人口（ジェンダー別）

年	分類	絶対的貧困 (一日一人2122カロリー摂取)			ハードコア貧困 (一日一人1805カロリー摂取)		
		計	戸主が男性	戸主が女性	計	戸主が男性	戸主が女性
1988-89	国	47.75	47.89	43.14	28.36	28.23	32.88
	農村	47.77	47.93	42.28	28.54	28.52	33.05
	都会	47.53	47.59				
1991-92	国	47.52	47.31	51.35	28.00	27.80	32.54
	農村	47.52	47.37	52.70	28.27	28.04	32.54
	都会	47.52	46.93	42.07	28.25	26.31	25.02

出典：Household Expenditure Survey 1991-92 and MWCA

2-2 WID／ジェンダー分野における政府の取り組み

バングラデシュ政府の取り組み

1990年以前には国家開発計画のなかに設けられていた女性対象政策は、女性のみを対象にした収入創出や技術訓練に限られていた。しかし、第4次国家開発5カ年計画以降、ジェンダー格差の解消や社会経済開発のメインストリームへの女性の参加促進に焦点が当てられており、女性政策に1章が割かれているほか、各セクターの政策のなかにも女性に関する記述が盛り込まれている。このなかでは、保健、教育等の社会サービスへのアクセスを改善し、雇用、農業、環境・資源管理、工業、行政等の諸分野における女性の参画を推進することが表明されている。

【概観】

憲法は男女平等を保障しており、公務員には15%の女性クオータが割当てられているなど女性の雇用拡大を進める施策が採られているが、現実にはあまり効果を上げていない。結婚、離婚、養育権、相続等について現実の生活を律しているのはイスラムの教えに基づく慣習法であり、女性の権利は男性に比べて大きく制限されている。娘を持つ家庭にとって経済的に大きな負担となっているダウリー（妻からの持参金）は法律では禁じられているが罰則規定等はほとんど履行されていないのが現実である。

【第1次～4次5ヶ年計画】

女性をとりまく課題は、第1次～第3次5ヶ年計画までは、注目されることがなかった。この計画はマクロ経済の枠組みに則って実施されており、女性の課題は、それとは別に単発的なプロジェクトとして行われていた。第4次計画で初めて政策目標として、女性の問題が主眼に含まれることになった。しかし、政策を実行に運ぶまでの具体的な措置について明示されることは無かった。結果的に各課題がセクター別政策に盛り込まれることなく、各省庁のプログラムに反映されることがなかった。

第1次5ヶ年計画（1973-78）においては、経済開発における女性の役割を明確化することができず、サブセクターや、予算分配で女性をとりまく課題に割り当てが来ることが無かった。しかしながら、1978年には大統領事務局において「女性問題部(Women's Affair Division)」が設置され、5つの女性のためのプロジェクトが開始された。

二つの年間計画（Two Year Plan, TYP, 1979 - 80）では、WIDが独立して注目されるようになった。特に重視されたのは、女性の職業訓練や農業中心の農村開発プログラム、家内工業、製造・小売センター・自営業に従事する女性およびその子どもを対象とした便宜などである。また、新しい社会福祉とりハビリテーションプログラムも2案件手がけた。本計画の終了時には、「国立

女性訓練研究所(National Women's Training Academy)」、「計画と開発局 (the Planning and Development Cell)」が完成した。

第2次5ヵ年計画(SFYP, 1980-85)では、25の女性開発プログラムのうち、21が実施された。実施されなかったもののうち、3つのプログラムは次計画において実現した。本計画では、女性の訓練と雇用機会創出に重点がおかれた。計画では、技術開発訓練と製造センターを204ヵ所設置することを掲げており、その最終目的は女性の収入向上プログラムを多様化する、というものであった。

第3次5ヵ年計画(TFYP, 1985-90)では、労働市場における男女平等な参加を重視している。女性の保健衛生・教育・雇用の問題が主な課題として提示された。公共セクターでの女性の就労機会の割り当ては、10%から15%に引き上げられた。

第4次5ヵ年計画(FFYP, 1990 - 95)は、すべての社会経済領域でのジェンダー格差を引き下げるため、開発の主流に女性を盛り込むことを目指したという点で画期的であった。これにより、女性は初めて5ヵ年計画の直接の対象グループ・実施主体となり、開発プログラムやマクロ経済の枠組みの中にも位置付けを持つようになった。本計画におけるWIDの主たる目的は、以下のとおりである。

- 受益者および主体として女性の参加を促す。特に教育・保健衛生・家族計画・農業・工業・貿易・サービス業・環境と天然資源セクターなど。
- 女性の識字率を15%に引き上げる（現在6%）。
- 貧困ライン以下での生活を送っている女性と少女の貧困撲滅。
- 公共セクターでの女性の雇用機会拡大。就労割り当てを15%（現在は6%）。
- 女性のための職業技術訓練開発技能の普及。
- 都市および農村地域双方で、自営業を開始できるよう女性を対象とした融資機会を増加。
- 貧窮・暴力あるいは法的保護を必要とするような女性をとりまく特別な問題に対処し、緊急事態には具体的な措置を採る。
- 特に女兒の発育全体に配慮した措置。
- ジェンダー関連開発において、一般に意識を高めること、また特に女性たち自身の自信を高める。

【第5次5ヵ年計画】

第5次5ヵ年計画のゴールと目的を簡単にまとめると以下のとおりである。

- 経済成長（目標年間平均成長率7%）を通じて貧困撲滅に努め、所得向上とBHN（ベーシックヒューマンニーズ）を基準として生活水準の向上がもたらされるようにする。
- 伝統産業・新産業双方で、雇用機会の創出および生産性の向上を志向する。
- 増大する農村の人的資源を動員し、農村経済を活性化させ、「生活の質（Quality of Life）」の向上に繋げる。
- 農村の社会経済構造をより平等・公正・生産的なものへ変革し、とくに貧困層のアクセス向上を通してエンパワメントを実現する。
- 自給レベル以上の効率的な食糧増産を目指し、多様で付加価値のある輸出産品を生産する。
- 初等義務教育および職業訓練を重視して人的資源の開発を目指し、知識ベースの社会（knowledge based society）を建設する。
- 民間セクターの成長を促すために必要なインフラ、ユーティリティやサービスの開発。ガス、石炭や他の天然資源の開発によるエネルギー生産、農村インフラの開発（市場小売を含む）によって、農村産品の流通を円滑にする。
- 比較優位産業を重視した産業の開発。
- 従来注目されなかった地域の開発（北西部、Chittagong 丘陵地域および湾岸部など）。
- 最終年には、人口増加率の低減（1.32%）を目指し、同時に母子対象の必須ヘルスケアの提供と栄養不良の改善を推進する。
- 新技術の研究開発など、科学技術的な基盤の強化。電子・遺伝子工学なども含める。
- 環境保護および保全。再生産・リサイクル・資源の最大限利用を見据えた持続的開発のための適切な規制項目と効果的な機構の設置。
- ジェンダー格差の低減。女性の教育、訓練、雇用、女兒就学への社会的支援を優先項目とする。
- 社会的公正の実現。所得、資源、機会の公正な分配を行うこと、また、社会・経済的に脆弱な立場にある人口に対し、効果的なセーフティネット（法および条例の整備と実施など）の創出。
- 州・郡（thana, zilla）レベルの各地方行政機構の効率化。また、ローカルレベルでの開発プログラム・プロジェクトの立案、作成、実施など地方分権化を推進する。また地域住民の積極的な参加を促し、地方行政府とNGOsの効果的な協力を進める。

2-3 ナショナル・マシーナリー（1997～2002年）

女性子供問題省（Ministry of Women and Children Affairs）

名称	女性子供問題省（Ministry of Women and Children Affairs）
職員数	事務局25名 女性問題局534名
第5次5カ年計画中の予算	858,938.9百万タカ
女性子供問題省予算	2,760.0百万タカ
予算比率	0.32%
達成目標	1) 教育、保健、家族計画、農業、工業、商業、環境・資源管理への女性の参画 ・公務員の女性比率：6%から15%へ増大 ・女性の識字率：15%から30%へ改善 ・女性の栄養摂取量増大および医療サービスへのアクセス拡大 2) 貧困ライン以下で生活している女性・女児の生活向上 3) 女性への職業技術（特に非伝統的分野における）の提供 4) 女性への融資拡大 5) 託児所等、勤労女性への支援サービスの拡大 6) 女性への暴力に関する対応策および女性に対する法的保護の提供 7) ジェンダーに関する国民の意識の向上

女性子供問題省（Ministry of Women and Children Affairs）は1978年に設立され、WID／ジェンダー関連政策の策定および諸活動の調整を行っている。省の政策実施に中心的役割を果たしているのは、女性問題局（Department of Women's Affairs）で、64の郡と460の村に配置されている職員が省の活動の計画・実施にあたるほか、他省庁やNGOの活動との調整も行っている。さらにバングラデシュにはWID／ジェンダー関連の準政府機関であるJatiyo Mahila Sangstha（職員数56名）が設置されており、省の活動を補佐し、職業訓練、融資プログラム、識字教室、縫製工場運営、託児所運営等を実施している。

【各省庁の取り組み】

貧困世帯における女性は、貧困者のなかでも特に困窮状態にある。社会経済的に従属的な地位にある彼女らにとって、教育・雇用機会・改良新技術・栄養・医療サービスなどを得る機会は、男性よりもはるかに寡少であるためである。しかしながら、適当な統計データの不足のため、女性の貧困問題について、政策やプログラムのなかで関心が払われたり、批判的に検討されることはほとんど無い。

1995年に、「女性子供問題省（Ministry of Women and Children Affairs）」は各省庁が、女性の地位向上を目的とした実施プロジェクトの一覧を作成した。これによると、現在、16省庁による58のWID関連のプロジェクトが進行中であり、ほとんどは1980年代後半に開始された。このWID関連のプロジェクト数が多い省庁を以下に挙げる。

1) 「女性子供問題省」（16プロジェクト）

2) 「保健家族福祉省 (Ministry of Health and Family Welfare) 」 (13プロジェクト)

3) 「地方自治・農村開発・共同組合省 (Ministry of Local Government Rural Development and Cooperatives) 」 (5プロジェクト)

女性子供問題省 (1987年設立) は、WID/ジェンダー関連の政策や各活動のコーディネートに従事している。同省職員は、64地方460ヵ村落に配置され他省庁やNGOsとの連携のもと、政策の強化で重要な役割を果たしている。WID/ジェンダー関連の政府系組織である、Jatiyo Mahila Sangstha(職員56名)は設立以降同省の支援のため、職業訓練の実施、融資プログラム、識字教室、そして縫製工場や保育所の運営を行っている。

第5次5カ年計画中に実施される女性子供問題省のプロジェクト

Sl No.	
A	Spill over projects (18 projects)
B	New Program on Women and Children
	Skill development/staff training
	Women's credit program/empowerment and poverty alleviation
	Policy leadership and advocacy for gender equality
	Reduction of violence against women and children
	Working women's hostel
	Day-care service programs
	Special women's concern/support services programs
	Innovative program on women's development
	Program and innovative program for child development
	Program for prevention of child trafficking

各省庁のWID関連プロジェクトの詳細について、以下に掲げた (出典 : Department of Women's Affairs: Inventory of sectoral programme on Women in Development 1995) 。

No.	省庁名	セクター別 WID政策	プロジェクト数	ドナー
1	農業省 (Ministry of Agriculture)	特別な政策はなし。活動に女性を巻き込むことを強調する。	1	CIDA
2	災害管理・緊急援助省 (Ministry of Disaster Management and Relief)	当該省が提供する様々なプログラムを通して、農村開発や収入活動に女子が参加するよう促す。	1	WFP/ EEC/ Canada/ Australia

3	教育省 (Ministry of Education)	WIDに特化した活動は無いが、教育の男女間の機会均等化を推進。 1)就学率向上を目的とする女子への奨学金支給 2)各家庭の女子1名に対する授業料の免除 3)村落外の中学に通う女子に対して第10学年までの授業料を免除 4)各サブ・ディストリクト (Thana) に女子中等教育校を1校を設置した。	3	UNICEF/ NORAD/ SIDA/ Saudi Arabia
4	漁業畜産省 (Ministry of Fisheries and Livestock)	特別なWID政策は無し。両セクターにおける開発活動に女性が従事することを重要視。土地無し農の女性のための、家畜・家禽を育てるなどのプロジェクトにより、女性の雇用・収入向上を促進している。	2	DANIDA/ IFAD
5	保健・家族福祉省 (Ministry of Health and Family Welfare)	保健・家族福祉省では、女性の健康と栄養状態の改善に対して統合的なアプローチを推進している。この分野では、彼女らの自覚を高め、コミュニティレベルでサービスが受けられるようにし、積極的な参加を呼びかけてルスケア供給システムをより確実なものにするという課題がある。	13	IDA/UNFPA/NORAD/ SIDA/Japan/ IDA/UNDP/ WHO/UNICEF/Australia/CIDA/USAID/DFID/GOB
6	内務省 (Ministry of Home Affairs)	内務省では、WIDセクターに特化した政策は用意していない。しかし、Ansars やVDPsのために当セクター関連の活動を実施している。	1	回答なし
7	工業省 (Ministry of Industry)	セクター政策は生産過程の主流部分への女性の採用や、新しい分野での技術向上の機会を女性にも提供し、彼女らの自立支援を行う。女性の労働力のポテンシャルを最大限に活用することで、工業分野での人的資源の開発程度のジェンダーギャップを引き下げ、統合化を進める・女性起業家の育成支援。	4	ILO/USAID/ The Netherlands/ GOB
8	情報省 (Ministry of Information)	WIDセクターへの政策は特に無し。しかし、マス・メディアは多様な媒体やプログラムによって、多くの女性たちの意識改革に貢献している。	1	GOB
9	土地省 (Ministry of Land)	幾つかの活動を通して、女性を巻き込んだ彼女らの社会経済的状況の改善を重視している。例えば、Adarsha Gramプロジェクトは女性の地位向上に配慮した試みである。	1	WB/ EEC/ GOB
10	労働省 (Ministry of Labour and Manpower)	労働セクターの主流での女性採用推進を行う。	1	GOB/ ILO/ UNDP
11	地方自治農村開発共同組合省 (Ministry of LGRD and Cooperative)	政策として、女性をとりまく状況を改善するため、開発計画の過程へも女性を巻き込むことを掲げている。具体的には、 a) 受益主体 (beneficiary agent) である彼女らの参加の機会を増やすこと、 b) 全般・女性の自己像として、ジェンダー観の意識改革を推進すること、 を目的とする。	5	CIDA/ GOB/ IDA/ UNFPA

12	計画省 (Ministry of Planning)	バングラデシュ統計局 (Bangladesh Bureau of Statistics) のプロジェクト。統計局では、国家開発活動にフィードバックするため、各経済セクターのデータを袖手している。このデータは女性のための開発活動を立案するためジェンダー別に採られている。	1	GOB
13	社会福祉省 (Ministry of Social Welfare)	社会福祉活動の主眼に女性の問題を盛り込む。	4	GOB/ NORAD/ UNICEF/ EDM/ WB/ DANIDA
14	繊維省 (Ministry of Textile)	当該省では、WIDセクターに特化した政策は掲げていない。しかし、被服産業での女性の様々な形での参与を重視している。	1	GOB
15	女性・子ども問題省 (Ministry of Women and Children Affairs)	当該省では、女性、ことに低所得層のための自立を対象とし、全国的に社会経済開発をねらいとした様々な活動実施している。	16	GOB/ WFP/ IDA/ UNICEF/ DANIDA/ CIDA/ NORAD/ OISCA/ IDB/ Japan
16	青少年・スポーツ省 (Ministry of Youth and Sports)	青少年・スポーツセクターの主流に女性を統合すること。	3	GOB
計			58	

3 主要セクターにおけるWID／ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概況

- 1) 女子の就学状況は、世界でも最低のレベルであり、通学しているのは就学年齢の女子の3人に1人にすぎない
- 2) 女性の成人識字率は上昇したものの、31.4%（1998年）と依然として低い。
- 3) 女子は結婚とともに家を出るために女子の教育に対する親や社会の態度が非常に消極的であることに加えて、貧困や家事・育児の負担のために女子は就学をあきらめざるを得ない。
- 4) 一定の教育レベルが入学要件となるため、多くの女性は職業訓練学校で学ぶことができない。

【概況】

バングラデシュの教育システムは初等教育（5年）中等教育（7年）に2ないし5年間の高等教育が続く。初等教育の5年間が義務教育である。過去20年間で教育の普及程度は大きく歩を進めたものの、近隣諸国に比較すると各レベルにおける就学率は依然低く、初等教育レベルで79%、中等教育レベルで17%、高等教育レベルで3%である（世界子供白書1997、ESCAP, 1995）。7割強の子供が初等教育に就学するものの、規則的に通学している生徒の割合は男女ともに少なく、1981年の国勢調査の結果によると5-9才児の23%、10-14才児の33%のみである。結果として男女ともに中退率が高くなっており、初等教育に入学した生徒のうち5年間の課程を修了するのは男子42%、女子45%にすぎない。中退のほとんどは1学年から3学年に進む間に起こっている。また、教育レベルの地域格差も大きく、男性の成人識字率ではクルナ州の50.5%からジャマルプール州の25.4%、女性の成人識字率ではバリサル州の31.1%からバンドルバン州の5.6%と大きな偏差が見られる。就学レベルを低く抑えている原因には、貧困、教育への消極的態度、安全上の問題等の諸

点が指摘されている。

【教育と女性】

バングラデシュでは、教育分野の男女間の格差が目立つ。男性と比較して女性の教育レベルが後れをとっており、教育分野でエンパワーの度合いが少ないことを示している。かつては、総識字率は、（7歳以上の）総人口中32.4%（BBSバングラデシュ人口調査、1999年）、男性のみでは38.9%であるのに対し、女性のみでは25.5%（1991年）に過ぎなかった。また、5歳から24歳までの女性人口のうち、就学しているのは36%（1996年）である。同年の数字によれば、出席率は約45%、7歳以上女性人口中識字率31.4% 同男性識字率は51.3%(BANBEIS 1998 and Addressing Gender Issues in Development, UNDP, 1999 Draft)に上昇した。

女性の教育レベル、健康状態とも依然、バングラデシュは世界の最低レベルにある。女性は家庭内での役割を期待されるために教育の重要性が認識されることは少ない。また女性の多くは適切な出産・分娩時のサービスを受けられないなかで、栄養不良状態にありながら出産を繰り返しており、その健康状態は恒常的に危険にさらされている。

初等学校への女子の就学率は、かつての45%（1990年）から48%（1998年）に上昇した（BANBEIS 1998）。しかし、中等学校レベルでは依然として中退率が高い。1995年の調べでは、8年間の中等教育をすべて修了することができたのは、女子では51%、男子生徒でも61%であった。

このように、教育面での女性の地位が向上したのは、90年代に政府がジェンダーに特化した措置によるところが多い。具体的には以下のようなプログラムが実施された。

- ・「教育のための食糧」プログラム（Feed for Education）
- ・第10学年までの女生徒に対する奨学金給付制度
- ・初等学校における女性教員の割合を60%まで増やす
- ・教材の無料配布
- ・授業内容を工夫する（school attractiveness programmes）ことによって、女生徒の登校機会を増やす

また、NGOsも、初等学校レベルでの少女の就学率の推進に貢献した。奨学金プログラムである「中等教育開発プロジェクト（Secondary Education Development Project(SEDp)）」（ADB支援）は女性の中等教育の普及のための重要な措置である。政府・NGOsは、「ノンフォーマル教育総合プログラム（Non-Formal Education Programme(NFEP)）」などによって女性の教育普及に特別に従事している。

【政策】

バングラデシュでは、依然として識字率が低迷している。政策では、女性の教育を優先するよう努めている。女兒教育のレベル向上のための整備、中退率の減少、全レベルでの女性教員の増加などを志向している。政府はこれまで「総ての人に教育を(Education for All)」運動を推進して、初等教育の義務化と農村に限り第8学年までの女兒を対象に教育の無償化を進めた。教員採用でも、半数が女性となるよう方針を転換した。また現在では、就学の見込みのある生徒については、無料配布されている。1992年にはカリキュラムが変更された。

2000年までに識字率100%を達成するため、政府が採ってきたのは以下のような対策である。

- 1) 初等教育を男女共に義務化すること。
- 2) 女性の教育を推進するため、政府は「教育のための食糧 (Food for Education Program)」プログラムを開始した。貧困家庭出身の生徒は男女にかかわらず、毎月18kgの小麦の支給を受ける。これによって就学率の上昇を見込んでいる。
- 3) 女生徒の中退数削減のための特別奨学金案が提出されている。
- 4) 県庁所在地以外に居住する女生徒（第8学年まで）を対象に、教育を無償化する。
- 5) 各地区 (thana) につき、一校ずつ中等学校を設置するよう決定。
- 6) 将来的には、一夫婦につき女兒一人だけは卒業年まで無償で就学できるよう補助する。

【国家活動計画】

「国家活動計画 (The National Action Plan)」においては、教育における女性の地位改善のため、その中でも優先される事項は以下のとおりである。

- ・ 全国的な義務初等教育プログラムの実施。
- ・ 学校、専門学校、大学への女子の就学。ミクロレベルのデータ収集では、公立よりは私立の

教育機構のパフォーマンスの方が良いとの報告があるため、民間セクターを奨励する。

- ・ 費用便益や生産性という観点からの教育システムの再検討も優先事項。
- ・ 第10学年までの女兒を対象とした奨学金政策プログラムの効果的なモニタリング。
- ・ 理数科履修の女性に対する政府の補助金や奨学金受給生徒の数を増加する。
- ・ 女性のための技術、職業学校の設置を重視すること。
- ・ 教育における意思決定の段階で女性がもっと参加できるようにすること。
- ・ 教育省および他省庁、NGOs間の協力関係が早急に作られる必要がある。ことにNGOは、教育省と並んで重要な教育関係政策の実施主体であるから、活発な協力関係の構築は必要である。

【初・中・高等教育】

憲法では男女は平等に教育を受けるべきであることが明記されているが、実際には男女の教育機会には大きな格差が存在する。初等教育総就学率は女子71.0%、男子83.0%（1995年）であり、初等教育レベルで既に男女間格差は大きい。初等教育からの中退率は女子の方が男子より約4ポ

イント少なく女子の教育への熱意が男子に劣らないものであることをうかがわせるが、中等教育では女子の就学率は12.0%（男子25.0%）と激減し、高等教育の女子就学率は1.3%（男子5.9%）にまで低下する（ESCAP, 1995）。女子の教育機会を妨げている要因は、1)結婚と同時に家を出てしまうことに起因する女子の教育に対する家族と社会の消極的態度、2)教育にかかる経費、3)家事・育児の負担等であり、これらに実生活からかけ離れたカリキュラム、女性教員の少なさ、教員の能力の低さ、トイレ等の衛生設備の不十分さなどが加わっている。

教育機会の大きな男女差を反映し、成人識字率は男性51.3%に対し女性31.4%（1991年）と世界の最低レベルの数字にとどまっている（BANBEIS, 1996）。女性の成人識字率は1991年と比較すると5.9ポイントの伸びを示しているが、同時期に男性の成人識字率は12.4ポイント伸びており、男女間格差が縮まっているわけではない。また、男女差に加えて、教育機会の地域格差も女性の教育レベルに大きな影響を与えている。女性の成人識字率は都市部52.5%に対して農村部20.0%と32.5ポイントもの差があり、とりわけ農村部の女性が教育を受ける機会を奪われていることを物語っている（ESCAP, 1991）。

【教員】

教員に占める女性の比率は、初等教育20.0%、中等教育11.3%、高等教育12.6%と全レベルを通じて非常に低い（ESCAP, 1995）。政策では教員の50%を女性にすることとなっているが、教員資格を取るための要件が多く、女性には高すぎることで、教員として長い距離を通勤したり家から離れて住むことに対して家族や社会からの抵抗があることなどの理由により達成は困難である。女子教員数の少なさや女子にとって将来の役割モデルが存在しないことにつながっており、女子の就学が伸び悩む一因になっている。

【ノン・フォーマル教育】

初中等教育を受けられずに成人した者や中退した者を対象に政府やNGOがノン・フォーマル教育を提供しているが、その実施状況を明らかにするデータは存在しない。識字率の向上等に一定の成果を上げていると評価されているが、取り組み地域や対象者は限られているのが実情である。

【職業訓練・技術教育】

フォーマルな職業訓練・技術教育は教育省や労働省によって実施されているが、8年間の教育課程を修了していることが入学の要件になっており、多くの女性には入学が困難である。社会福祉省や農村開発・協同組合省等が実施しているノン・フォーマルの訓練はほとんどは男性向けられた訓練であるが、フォーマルの訓練と比較すると女性にも門戸が開かれている。しかし、女性の多くが訓練を受ける手工芸分野は市場が確立しておらず、生活の向上につながる訓練を提供しているか疑問視する声もある。

機構数

機構名	男子	女子	計
初等学校	47,214	3,684	50,898
中学校	9,678	1,704	113,482
単科大学	760	88	848
総合大学 (公・私立)	17	1	18
農業大学	-	-	1
工学大学	-	-	1
医科大学 (公・私立)	-	-	18
<i>Madrasa</i>	-	-	6,179
<i>Maktab</i>	-	-	58,126

出典：BBS(1995-96), Bangladesh Bureau of Education Statistics(BANBEIS)

注：Madrasa及びMaktab=宗教教育機関

生徒数

機構名	男子	女子	計
初等学校	9113,000	7650,000	17068,000
中学校	3277,000	2511,000	5788,000
単科大学	1672,114	830,489	2502,603
総合大学 (公・私立)	50,672	15,803	118,945
農業大学	4,220	619	4,839
工学大学	4,442	607	5,049
医科大学 (公・私立)	4,948	2,598	7,582
<i>Madrasa</i>			1875,000
<i>Maktab</i>			3898,202

出典：BBS(1995-96), Bangladesh Bureau of Education Statistics(BANBEIS)

注：Madrasa及びMaktab=宗教教育機関

教員数

機構名	男	女	計
初等学校	182,802	66,913	249,715
中学校	134,515	21,772	156,287
単科大学	15,419	3,254	18,673
総合大学 (公・私立)	3,349	578	3,927
農業大学	397	15	412
工学大学	366	35	401
医科大学 (公・私立)	967	255	1,222
<i>Madrasa</i>	-	-	93,007
<i>Maktab</i>	-	-	-

出典：Budget Report 1996-1997

注：Madrasa及びMaktab=宗教教育機関

中退率

レベル	総中退率			総アウトプット率		
	男子	女子	計	男子	女子	計
初等	58.3	54.9	56.9	41.7	45.1	43.1
中等	57.6	65.9	60.5	42.4	34.1	39.5

出典：Bangladesh Education Statistics, 1991; BANBEIS, 1992:
12,27

成人識字率

項目	男	女
署名可能	44.3	18.6
初等教育	77.7	61.4
中等教育	32.0	15.0
高等教育	2.3	12.2

出典：Human Resource Development Report, 1994.

教育関連予算

	96-97年度 予算	95-96年度 予算	95-96年度 予算	94-95年度 予算
初等教育	9,981,978	9,404,436	9,534,796	8,502,680
中等教育	9,328,461	9,146,606	8,903,745	8,362,680
技術教育	446,295	448,708	446,998	414,807
大学教育	1,757,000	1,713,940	1,646,500	1,533,000
その他 代用教育サービス	819,038	780,042	917,632	887,974
計	22,332,772	21,493,732	21,449,671	19,701,141

出典：Budget Report(1996-97)

医学学校での女性の割合

年度	女性の割合	
	教員	学生
1990 - 91	N.A.	N.A.
1991 - 92	21.1	30.5
1992 - 93	21.7	25.6
1993 - 94	18.0	31.4
1994 - 95	19.4	31.7
1995 - 96	20.9	34.3
1996 - 97	N.A.	N.A.
1997 - 98	N.A.	N.A.

出典：BBS,1997

3-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- 1) 妊産婦死亡率は 850(対出生 10 万)とアジアでも最悪レベルであり、その原因は、栄養不良や過労に加えて適切な医療サービスが受けられないことにある。
- 2) 家庭内での食事や保健ケアが男児に優先的に与えられるため、女児の栄養不良児比率は男児を 9 ポイントも上回っている。
- 3) 栄養不良や妊娠・出産児の健康不安のために、女性の出生児平均余命が男性を下回る世界でも数少ない国の一つとなっている。
- 4) 合計特殊出生率は過去 20 年間に 7 (人) から 4 (人) に低下したが、政府目標の 2.1 (人) を達成するためには、女性の教育レベルの向上や社会経済状態の改善が必要である。

【概況】

保健医療サービスは郡レベルの病院と村落レベルのヘルス・ポストを通じて提供されているが、これまでは治療に重点が置かれる傾向が強く、予防医学にはあまり注意が向けられてこなかった。また、長い間、都市部のニーズへの対応が中心であったが、近年、農村部における取り組みにより焦点が当てられるようになってきている。

人材を含む保健サービスの普及については進展がみられるものの、依然、バングラデシュの罹患率、死亡率はともに高い。疾病の大部分は赤痢、下痢、マラリア、百日咳といった感染症であり、とりわけ下痢は 5 才未満児死亡の最大の原因である。また、近年、マラリアが再流行しており、何らかの対策が必要となりつつある。しかしながら、蔓延する栄養不良と定期的に国を襲う自然災害のため、これらの問題への取り組みは期待された効果をあげていないのが実状である。

貧困層の健康を害しているのは、低所得、栄養不十分な食生活、劣悪な食品衛生状態等の諸点である。全世帯の 76% は十分なカロリー摂取ができていない。トイレを使用しているのは農村世帯の 10% 以下であり、とりわけ農村部の衛生環境は劣悪である。

【リプロダクティブ・ヘルス】

妊産婦死亡の低減はバングラデシュの保健医療にとって最大の課題である。毎年、23,000 人の女性が妊娠出産にともなうトラブルから命を落とすと推計されており、妊産婦死亡率は 850 (対出生 10 万) とアジアでも最悪レベルの値である。死亡原因は出血多量、中絶、子癇、敗血症、破傷風などであり、早期に適切な治療を受けることができれば助かるケースが多い。このように妊産婦死亡が多い最大の原因は適切な衛生医療環境での分娩が困難なことであり、医者や看護婦等、訓練を受けた医療従事者が付きそう分娩は 5% に満たない。

予防接種プログラムの普及により、乳児死亡率は 1975 年の 150 (対出生 1000) から 1992 年には 88 (同) に改善されている。1993 年の調査によれば、農村部の 68%、都市部の 79% の子供が 3 種混合とポリオの予防接種を受けている。乳児死亡は新生児期に起こる割合が最も高く、破傷風、肺炎、無酸素症、未熟児等が主な原因と考えられている。新生児の半数が低体重児であり、高い乳児死亡率を引き起こす一因となっている。乳児死亡率は都市より農村部で高い。

妊産婦と乳幼児の健康に大きな影響を与えているのが栄養不良である。乳幼児の栄養不良はアジア地域でも最悪のレベルであり、6歳未満児の68.3%は中度あるいは重度の栄養不良である。栄養不良は貧困、伝統的な栄養摂取方法、食糧摂取量の不足、栄養関連の社会サービスへのアクセス不足、栄養教育の不足等が関連しあっている。また、乳幼児の栄養不良児比率は男児5%に対して女児14%と圧倒的に女児に多く起こっており（Altef Ali, 1997）、食事の際に男児に優先的に食事が与えられることを物語っている。栄養不良に加えて妊娠・出産時の様々なトラブルにより女性の健康が脅かされるために、バングラデシュは女性の出生時平均余命（55.9歳）が男性（56.8歳）を下回る数少ない国の一つとなっている（ESCAP, 1995）。女性は、夜明けから日暮れまで休息をとる間もなく食事の用意、薪集めや水くみ、掃除洗濯等をこなし続け、多少の疲れや病をおして働き続けるために手の施しようがなくなるまで何の処置もしないケースが多い。

【家族計画】

1970年代までバングラデシュの出生率が高い数値を保っていたが、粗出生率は1975年の43から1991年には33と、この20年の間に大幅に減少してきている。同時に合計特殊出生率も1975年には約7であったのが、1988年には5、1990年代にはいと4に減少した。出生率の低下は、28,000名の家族計画普及員を動員した家族計画プログラムによって避妊具が普及し、望ましい家族数に対する考えが変化したこと（1969年の4.3人から1989年の3.2人へ）に起因している。このような行動変容は、貧富、年齢、都市農村に関係なくあらゆる層で確認されており、社会経済状態に目立った改善がみられないなかで達成されていることは注目に値する。しかし、政府目標の2.1にまで出生率を低下させるためには、女性の低識字率、社会経済開発の遅れ、高い乳児死亡率などが障害となっており、子供を労働力として捉える親の態度が変わることが必要である。

避妊実行率は1975年の7.7%から1991年には39.9%に増加した。コンドームや殺精子剤といった効果が短期的な方法からIUD、ノープラント、不妊手術といったより長期的な方法まで、様々な避妊具・避妊法へのアクセスが可能であり、政府、NGO、民間機関を通じて入手することができる。避妊実行者の半数以上（52.1%）は近代的方法を利用しており、ピルの利用率が高い。また女性の不妊手術も増加しており、9.1%の女性が利用している。

主要保健指標			
人口 1995年（人）	120,400,000	5歳未満児死亡率('95)（対出生1000）	115
15歳未満人口割合（%）	45	低体重栄養不良児（中重度）の割合	67
15～59歳の女性の割合（%）	50	粗死亡率 1995年（対人口1000人）	11
		粗出生率 1995年（対人口1000人）	35

出典：ESCAP, 1995、世界子供白書1997

医療サービスの普及（1979-1996年）

年	病院数		政府ヘルス ポスト	ベッド数		医師 （人）	看護婦 （人）	助産婦 （人）	女性保健 普及員（人）
	政府	私立		政府	私立				
1979	405	36	1,752	17,494	2,703	2,709	2,461	1,167	432
1991	610	280	1,318	1,318	7,242	21,004	9,655	7,713	3,459
1996	645	288	1,362	1,362	8,025	27,425	13,830	11,200	-

絶対的貧困ライン以下（2,122キロカロリー/日/人）の人口割合

年	都市		農村	
	人口 (百万)	都市人口に 占める割合	人口 (百万)	農村人口に 占める割合
1983/84	7.3	67.7	51.1	61.9
1988/89	6.3	47.6	43.4	47.8
1995/96	9.6	49.7	45.7	47.1

出典：?

妊産婦死亡の内訳

死因	比率
複雑妊娠・ひきつけ・痙攣	2.0
分娩時出血多量(APH)	0.4
異常分娩	0.8
産後出血多量(PPH)	0.3
中絶	0.5
破傷風	0.3
総計	4

出典：Gender Statistics in
Brief 1996, BBS.

栄養摂取における男女間格差

年齢	エネルギー (kcal)		
	男性	女性	全体
1-3	804	751	779
4-6	1,201	1,092	1,136
7-9	1,506	1,314	1,408
10-12	1,788	1,314	1,408
13-15	2,172	1,774	1,961
16-19	2,456	1,763	2,152
20-39	2,639	1,864	2,320
40-49	2,664	1,873	2,336
50-59	2,554	1,724	2,111
60-69	2,322	1,666	2,018
70+	2,084	1,522	1,803
妊娠中		1,854	
授乳中		1,991	

出典：Nutrition Survey 1995/96. Institution of
Nutrition and Food Service, University of Dhaka,
1998.

蛋白質摂取量（一日/一人）

年齢	蛋白質摂取(g.)		
	男性	女性	全体
1-3	20.3	18.8	19.6
4-6	30.2	28.5	29.3
7-9	37.4	33.1	35.2
10-12	44.2	41.0	42.8
13-15	54.2	43.6	48.6
16-19	61.1	44.5	53.8
20-39	68.6	47.4	59.9
40-49	69.0	46.9	59.8
50-59	63.5	42.9	52.5
60-69	60.5	43.1	52.4
70+	57.1	38.3	47.7
妊娠中		46.8	
授乳中		48.6	

出典：Nutrition Survey 1995/96. Institution of
Nutrition and Food Service, University of Dhaka,
1998.

乳幼児死亡率

年	性別	全国	都市部	農村部
1987	計	113	95	115
	男性	102	102	112
	女性	105	87	107
1991	計	92	69	94
	男性	95	72	98
	女性	90	65	95
1996	計	67	50	76
	男性	70	52	78
	女性	67	49	74

分娩時介助サービス

介助者	1983	1988
医者	0.6	1.3
看護婦	1.8	3.0
伝統的産婆	24.4	27.6
家族	68.9	64.9
介助無し	4.2	3.1
全体	100	100

出典：ESCAP, 1995

医療従事者に占める女性の割合 (%)

医師	歯科医	看護婦	医療補助員	薬剤師	X線技師	歯科技工士	検査技師
18.0	20.0	87.0	3.0	0.6	0.4	3.4	10.4

出典：Altef Ali, 1997

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- 1) 農業労働者に占める女性の割合は51%と男性を上回っている
- 2) 女性は農業生産に活発に参加しているが、農業生産に従事する女性の70%は賃金を支払われない無給家族従業者である
- 3) 小規模農家になるほど女性の農業参加が活発である
- 4) 男性の移住労働が増加するにつれ、農業、漁業に女性が果たす役割が増している

【概況】

バングラデシュの農業は、伝統的に家族経営であり、農業活動では男女による労働分業が浸透している。近年女性も農業の領域に参加するようになってきた。第一の理由として、土地無し農や小農の貧困問題が、自営業や農業外の仕事に従事するようになったことがある。第二に、配偶者が近隣都市に現金収入を得るために出稼ぎに行っており、その妻たちが農業に従事するようになった。最後に、政府や公共セクターによる開発プログラムが女性の農業・非農業での活動を促すようになったことがある。

農林水産業はGDPの36%（1992/93年）を占めており、バングラデシュの経済を支える最重要セクターである。労働人口の66.4%が農林水産業に従事しており、食品加工等の小規模産業を含め、人口の大部分が農林水産業に頼って生活している。耕作地のうち80%近くは水田であるが、主要換金作物はジャウトと紅茶である。生産性については近年改善がみられつつあるものの、依然として単収は達成可能レベルを大きく下回っている。土地所有は一部のものに偏っており人口の9%が40%の土地を所有している状況にある。結果として農村人口の約半数は土地なしに近い状態に置かれており、大多数の人々にとって農村の生活は苦しい。

【政策と予算】

農業セクターの政府の政策は以下のとおりである。

- 1) 女性の効果的参加を阻む社会・法・文化的要因を言明する。
- 2) 農村開発、組織化、農業のそれぞれの連携を強めて、農村における貧困農家や土地無し農出身の女性らが、農業にかかわらず効果的な生産活動を実施できるようサポートする。
- 3) 農業・非農業分野での女性の参加を高める。
- 4) 家内生産での女性の地位向上を支援する。

【女性と農業】

1985年以前の国勢調査では女性は労働力人口の4-10%を占めるにすぎなかった。しかし、1989年の調査では女性が労働力人口に占める割合は41.4%に大幅に増加した（ただし、別の調査Labour force survey [1995-96]によれば、女性の農業労働参加は、1985/86年9.1%、1995/96年に21.3%）。

これは、同年の調査から経済活動の概念が拡大され、田起こし、水撒き、田植え、除草、収穫、籾殻取り、園芸、食品加工・保存といった女性が担っている労働が集計の対象に加わったことによる。このことから明らかなように、女性は田畑での作業に参加しないとの一般的な認識とは異なり、女性が農業生産および農業関連産業に果たす役割は大きい。女性は、家族の所有地で、ま

た賃金労働者として農作業に参加しているが、その70%は無給家族従業者である（Altaf Ali, 1997）。

傾向としては、所有地面積が0.05-0.99エーカーの小中規模農家や土地なし層ほど顕著であり、所有地が2.5エーカーを超えると激減する傾向がある（Altaf Ali, 1997）。労働時間調査では女性は男性より長く働いていることが明らかになっている。農業生産に関する意志決定への女性の参加については、女性も一般に意志決定に参加しているものの世帯の土地所有面積が大きくなるほど女性の関与は少なくなる。（World Bank, 1990）。

主に女性が担当しているのは、籾殻取り、乾燥、野菜・果物・香辛料栽培、加工、保存、家畜飼育等の諸活動である。また、自給用の農業生産も女性が担っており、家族の食糧確保および健康に果たす役割は大きい。

近年、農業だけでは十分な収入を得ることができない土地なし層を中心に男性が近隣の都市への移住労働を選ぶケースが増えており、結果として農村部における女性世帯主家庭が増加している。このことは女性が農業生産に果たす役割が増していることをも意味している。

【土地所有権】

イスラム法によれば、妻は夫が亡くなった場合、子供がいる場合には財産の1/8、子供がいない場合には1/4を相続するが、妻が亡くなった場合には夫は妻の相続分の2倍、つまり子供がいる場合には財産の1/4、いない場合には1/2を相続することとされている。このように男女で相続分に差があることの理由として法学者は、1) 男性は妻や家族を養う義務があるが女性にはそのような義務はないこと、2) 女性は子供たちからの保護を受けることができることを挙げている。しかしながら現実には、貧困等のために女性は非識字であることが多く、法律の知識もないため、女性が有する土地相続権は行使されていないことが多い。結果として、女性の土地へのコントロールは非常に限られている。

【農業普及活動】

女性普及員数は相対的に少なく、男性普及員は女性に対する普及は行わない。加えて普及員の多くは都市の出身者であるため、交通の便の悪い農村に積極的には出向きたがらない。そのため、多くの女性は農業普及活動の恩恵を全く受けていない。さらに、農業、園芸、家畜飼育等の技術に関する知識や普及方法についても十分な知識を持っていないことが多いため、農村女性の生産性向上にはほとんど貢献していないのが現状である。家畜や漁業についても普及員は存在するが、女性は一般的に普及対象とされていない上に会場となるウパジラ（郡）事務所への距離が障害となり女性の参加は非常に困難である。また、林業に関しては女性は普及の対象となっていない。

女性組織を対象とし、共同化、融資、普及サービスはいまだ不十分である。女性のニーズが考慮されず、男性中心のインプットのみでは決して画期的な訓練は行われまいであろう。女性を対象とした訓練活動は以下の点からみても意義がある。

- ・43%近い女性が間接・直接的に農業に従事していること。
- ・女性の労働参加の度合いは、農家の規模の小ささに比して大きくなること。
- ・農業に従事している女性の70%は無給労働である。
- ・農業セクターでの女性賃金労働者の多くが土地無し農か小農世帯出身である。

・自給用食糧は、主に女性が栽培しており、各世帯での食糧確保の役目を担っている。

農業訓練活動は、農業省によって組織されており、普及員は、1) 各州 (district) 訓練プログラム 2) 各行政区 (thana)、の各レベルの多様なニーズに対応し、幅広い分野で活動している。

以上のような農業プログラムは総て女性を「目に見える農業労働者 (visible farmers)」とさせ、融資をも含めて農業従事にあたって男性と平等な資源へのアクセスを得られることを目的としている。具体的には、以下のような戦略で実施される。

- ・農業分野での女性のニーズに対応するため、農業普及、訓練、情報サービス提供の分野により多くの女性職員を雇用すること
- ・女性による生産性を高めるため、技術革新を推進すること
- ・特に女性の農業従事に配慮した、NGOの農業関連のプロジェクト
- ・家禽飼育、植樹、小規模漁労分野での、女性の訓練プログラムを強化すること

【加工業、販売分野】

政府は、農作業以外の多様な生産活動の普及も重視しており、支援対象グループが営む小規模企業従事者に対して、動機付け、技能向上、技術改良や融資の提供を重要視している。これを受けて、農村地帯における小規模工業や家内工業が少しずつ操業しはじめている。

農村貧困人口の雇用を増加するためのプログラムが、収入向上活動 (IGAs= income generating activities) などの形で実施されている。

地域の資源を活用し、地域格差や貧困を解消することを目的としたプログラムが実施された。具体的には、BRDB (Bangladesh Rural Development Board) などが実施に当り、導入された灌漑施設の操業管理、家禽・家畜飼育などの技術訓練プログラムが実施され、多くの中小企業が地域資源を活用して運営を行った。

【農村での女性組織】

農村では、女性の生活全般の質向上のために、様々なプロジェクトのもとにフォーマル、インフォーマル問わず様々な形態の組織が結成されている。例えば、農家の女性のフォーマルな共同組合であるMahila Samabaya Samity、土地無し農家の女性たちのためのMahila Bittahen Samabaya Samityがある。また、1960年代にthanaレベルの組織として結成されたThana Central Cooperative Association(TCCA)は、Comilla地区でのBRDBの活動に関わった農家を中心に組織化されたものである。80年代中盤にBSSと協力して実施されたMBSSのプロジェクトは大きく広がりを見せ、1996年6月の段階で21万人の農村女性は何らかの形でMBSSと関わっている。受益者は農村人口のうち、のべ1600万人に亘る。また、自ら出資して毎週貯金しながら、成員に融資の機会を与えるタイプの組織は、1996年6月段階で35,493団体であり、総額351.38タカ (Taka) が流通しているとされている。

【小規模企業家を対象とした訓練】

農村貧農女性の経済社会的地位の向上のためにも訓練は重要である。女性共同組合のリーダーたちはthanaレベルで毎週定期的に訓練を受けている。また、政府やNGOs職員も同レベルでの研修事業を受ける。彼女らは帰村後、定期集会で重要な課題や技術的なノウハウを同様の女性たちに伝える。リーダーだけではなく、選ばれた成員も、通常の訓練プログラムに加え、プライマリ・ヘルス・ケアや栄養、母子保健、家族計画などを受講することができる。彼女らはこれらのコースを受講した後、保健関連のスタッフとしてリプロダクティブ・ヘルス改善のためにコミュニティ内で活動する。

収入向上活動でも、共同組合やインフォーマルなグループを対象にメンバーを選抜して訓練が実施されている。農村女性が行ってきたのは、縫製、刺繍、庭での栽培、手工芸、家禽飼育などの活動であった。以上の伝統的な活動に加え、新技術として簡単な木工、ラジオやミシンの修理

等の訓練活動が、政府組織やNGOsによって開始され、農村の貧困女性の家計を支える手段として実験的に訓練が開始されている。

訓練をうけた58%前後が収入向上のために働いている。しかし、定着を阻む問題点として、開業資金の不足や販路の未開拓などがある。融資は必須条件であり女性共同組合やインフォーマルグループのメンバーのうち、選ばれた何人かは様々な収入向上活動のための融資を受けている。融資を受けるためには、いくつかの条件を満たさなければならない。所属する共同組合が共同組合登録に登録されたものでなければならず、返済状況も良好でなければならない。融資の使用状況も調査される。また、技術訓練を受けた女性の方が融資が受けられやすい。

融資は、地域や個人のニーズに対応して多様なものとなっている。農村の女性は概して、家禽やヤギ飼育、乳牛、肉牛、庭園栽培、縫製、小規模販売店、手工芸品、紡ぎ、食品加工などに融資を希望する傾向が強い。

【小規模融資へのアクセス】

女性は長らく制度金融へのアクセスを閉ざされていたが、制度金融に代わり、近年グラミン銀行に代表されるNGOが女性グループに対する小規模融資を拡大している。小規模融資の実施状況に関する正確な統計は存在しないが、その利用者数は200万人とも言われている。これらの小規模融資は、土地等の担保を必要とせず女性に融資を行い、融資を受けた女性たちは男性よりも際だって高い返済率を記録した。このようにこれまで返済能力がないと思われていた女性への小規模融資に道を開いたという点でバングラデシュの経験は現在、他の多くの国のモデルとなっている。女性は、借りたお金で家畜を購入したり苗畑を作ったりしており、土地の購入に成功した女性も生まれている一方で、借りたお金の使い道を決めるのは夫であることが多いとの報告もある。

【林業】

果実、燃料、木材、飼料等の林産資源はバングラデシュの生活に重要な役割を果たしており、村落内の林は家庭燃料の90%の供給源となっている（Government of Bangladesh 1995）。薪を集めるのはバングラデシュでは女性の仕事であり、伝統的に女性は苗木の世話や植林に携わってきた。非常に貧しい女性のなかには薪を売って生計を立てているものもいる。しかしながら、移動の自由が制限されていること等のために、家から離れた場所での植林は男性が行っており、前述のとおり、女性は林業普及の対象とされていない。

【水産業】

漁業は住居に近い池を中心に行われているが、漁獲の60%は自給用に消費されており、商業的に漁業を営んでいるものは多くない。池の所有権が明確でないことが多く、漁業権が不明確であることがその主な理由となっている。女性は一般的に網の修理や魚の加工に携わっているが、近年、男性の移住労働が増加するにつれ、以前よりも女性が漁業に参加するようになっている。いくつかの場所では、魚の販売にも女性は携わっている。

農林水産業従事人口の人口および労働力人口に占める割合 1990～1991年 (%)

	全国		都市部		農村部	
	人口中	労働力人口中	人口中	労働力人口中	人口中	労働力人口中
農林・水産業従事人口	31.5	68.5	29.8	55.8	33.4	88.1

出典：Altef Ali, 1997

農業労働者の男女割合 (1989年)

男性	49.3%
女性	50.7%

出典：Bangladesh, Government of, 1995

農業労働への女性の参加

	従事数 (千人)		
	合計	女性	男性
農業	37,035	18,773	18,262
田畑起こし／給水／植え付け	4,093	42	4,051
除草	3,754	55	3,699
収穫	3,139	62	3,077
脱穀／洗浄	3,250	1,214	2,036
籾殻取り／乾燥／煮沸	3,956	3,522	434
野菜／香辛料栽培	1,525	1,107	418
加工／保存	1,114	954	160
牧畜	6,193	2,984	3,209
家禽飼育	8,985	8,766	219
他の農作業	1,026	67	959

出典：Bangladesh, Government of, 1995

3-4 経済活動分野（鉱工業・手工業・サービス業等）

経済活動分野

- 1) 経済的必要性に迫られ、女性の労働力参加率は1960年代以降の約20年間に3倍に増し、その後も増加を続けている
- 2) 女性の雇用労働は増加しているものの、教育レベルの低さ等から未熟練労働に従事するものがほとんどであり、不安定な条件で低賃金労働に従事させられている
- 3) 製造業では食品、飲料水、たばこ等のいくつかの分野に女性の雇用が集中している

【概況】

バングラデシュ経済においては、製造業セクターが占める割合が低く、少数の大規模工場を除いては、ほとんどが小規模零細工場である。これらの小規模零細工場の多くは農業生産物の加工に携わってきたが、近年、縫製工場のような新分野の製造業が拡がりつつあり、1985～1995年には製造業は年平均8.6%で成長した。政府は農業生産の拡大が見込めないために工業・製造業分野の開発に期待しているが、依然、GDPに占める製造業比率は約10%（1992～93年）程度である（ESCAP, 1995）。

【労働参加】

1960年代からの約20年間に女性の労働力参加人口は3倍に増加し、女性は全労働力の9%を占めるようになっている（World Bank, 1996）。1989年の調査によれば男女別労働力参加率は男性80.9%に対し女性61.5%である。居住地別に労働力参加率をみると、男性では都市部（72.7%）と農村部（82.5%）の差が10ポイント程度の違いにとどまっているのに対し、女性では農村部67.3%に対し都市部では28.9%と2倍以上の開きがあり、農村女性が活発に労働に参加していることがわかる（ESCAP, 1995）。

【雇用労働】

雇用労働に従事している女性の21.6%は製造業部門に従事している（ESCAP, 1995）。製造業のなかでは食品、飲料水、たばこ工場に女性が集中しており、これらの製造現場の85%は女性労働者であるほか、衣料、皮革製品の分野でも労働者の32%を女性が占めている（前掲書）。製造業の他の分野では女性の比率は20%以下である。近隣諸国と際違った違いを見せているのが販売従事者の男女比である。女性がこの分野の大部分を占める近隣のアジア諸国と異なり、バングラデシュでは女性は全体の4%弱を構成するにすぎない（前掲書）。労働者を雇用形態別にみると、男性では自営業者が多くを占めているのに対し、女性は大部分が無給の家族従業者であり、賃金労働者は男性労働人口の37%を占めるのに対し、女性では7.3%にすぎない（ESCAP, 1995）。また、公務員の15%を女性とするようクォータ制が導入されているが、依然、女性は5%にすぎず、管理職レベルにあるものは非常に少数である（UN CEDAW, 1993）。

農林水産業以外の労働における男女間の賃金格差は23.16～31.58タカであり女性の賃金は男性

の50～60%である（ESCAP, 1995）。このように男女間に大きな賃金格差が生まれる背景には、1) 教育・訓練機会が乏しいことに起因する技術・能力不足、2) 女性の労働に対する需要の低さ、3) 女性の労働の供給過剰、4) 女性の交渉力の低さ等が挙げられている。女性は依然、移動の自由が制限されているため、新技術の獲得等の機会を得ることも困難であり、未熟練労働に従事せざるを得ない。また、日雇い等の不安定な雇用形態が多くなっているのも女性労働者の特徴である。託児所等の社会サービスは未整備であるため、子供を預けて仕事をできる女性は非常に限られており、家事や育児をこなしながら仕事を続けなければいけない。

【インフォーマル・セクター】

雇用数が限られているため、多くの貧困女性が自営等のインフォーマル・セクターに吸収されているが、実態を明らかにするデータは存在しない。農村部では女性の40%が何らかの小規模自営業に携わっているとも言われている（World Bank, 1990）。女性は、家庭での食品加工等の小規模生産、洗濯婦、家事手伝い、清掃人、建設作業手伝い等、様々な職種に従事している。

労働指標

指 標	女性	男性
労働力人口の男女比率（農林水産業除く）（%）	15.0	85.0
公務員の男女比率（%）	6.0	94.0
失業率（%）	1.9	2.0
週300タカを超える賃金労働者の割合（%）	19.0	61.7
世帯主の性別でみた平均月収（タカ）	827	2240
世帯主の性別でみた貧困世帯割合（%）	38.8	35.3
家庭労働者（無給）の男女比率（%）	33.9	15.6

出典：ESCAP, 1995（US\$1=40.5タカ、1996年）、Labour Force Survey, 1996/97, BBS, and Household Expenditure Survey, 1995/96, BBS.

職業別雇用人口男女比

職種	女性	男性	全体
専門職・技術職	633	1190	1823
管理職	9	173	182
事務職	125	1074	1199
販売	455	5714	6169
サービス業	1117	788	1905
農林水産業	16419	18439	34858
製造・運輸	2073	6384	8457
総計	20831	33762	54593

出典：Labour Force Survey 1996/97, BBS.

居住地別労働力参加率（1989年、%）

全国		都市		農村	
男性	女性	男性	女性	男性	女性
62	38	72.5	27.5	59.6	40.4

出典：Labour Force Survey, 1996/97, BBS.

居住地・性別・雇用形態別労働者割合（％）

	全国			都市			農村		
	全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性
全労働者	100	100	100	100	100	100	100	100	100
自営	39.7	22.3	43.5	36.9	19	41.7	40.5	23.5	43.9
家庭労働者 （無給）	18.9	33.9	15.6	9.6	16.2	7.8	21.5	40.3	17.7
被雇用者	16.8	25.3	15	39.2	55.6	34.8	10.5	14.5	9.7
日雇い	24.2	18	25.5	13.5	8.8	14.8	27.2	21.3	28.4
雇用者	0.4	0.4	0.4	0.8	0.3	0.9	0.2	0.4	0.2

出典：Labour Force Survey, 1996/97, BBS.

裁縫工場における担当業務別男女間月給格差

（タカ/ 一労働者あたり/ 月）

業務内容	月給		女性賃金/ 男性賃金 （％）
	男性	女性	
品質管理	2196	1075	49
裁断（熟練者）	2602	2000	77
裁断（助手）	890	780	88
監督	2316	2426	105
縫製（機械）	1237	1069	86
縫製（助手）	597	438	73
アイロンかけ	971	540	56
製品たたみ	997	804	81
仕上げ（助手）	764	558	73

出典：Garment Works in Bangladesh, SC. Zohir and P.B. Majumder,
Bangladesh Institute of Development Studies, 1996.

4. 国連機関・その他の機関の **WID**/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト名	ドナー	内容等
経済分野		
<ul style="list-style-type: none"> - Credit Based Income Generation Programmes - Aquaculture Development - Integrated Poultry Development - Small Scale Enterprise Development Project - Kurigram Poverty Alleviation Project - Grameen Housing Loan - Rural Women and Children Development Project - Integrated Development Programme - Food Supply (Income Transfer) - Training on marketable income generation skill - Financial Services (Savings and Credit) - Social Awareness (Negotiation skill/bargaining ability/control over resources) - Credit Based Income Generation Programmes - Social mobilisation - Micro Credit in the Urban Poverty Project - Poverty Alleviation Micro-Finance Project - Resettlement Plans Jamuna Bridge Approaches - Micro-finance for women entrepreneurs - Grameen Bank Special Program - Credit (Support in mainstreaming gender issues to existing projects within the various sectors water management, micro-credit, health, education and agriculture) - Credit line to Grameen Bank - Handicrafts Display and Sales center - Micro-finance services, employment creations, social awareness - Rural Road and Market Improvement 	<ul style="list-style-type: none"> - DANIDA (ASA, CODEC) - DANIDA (DOF) - DANIDA, IFAD (DLS/BRAC/PROS HIKA/Swanirvar - Norway (Agrani Bank, Banking Div) - Norway (BRDB) - Norway (Grameen Bank) - Norway (Banchte Sekha) - Norway (SUS) - WFP, EU - Australia, Canada, France, GOB (DWA, DRR, DLS, BSB, BRAC-NGO/CBOS) - ADB - ADB - ADB/World Bank (GOB and NGO) - ADB/OECF/World Bank - ADB/SDC - UNICEF - The Royal Netherlands Embassy: BRAC, PROSHIKA, ASA, Shakti Foundation - JICA/OECF, Bangladesh Bank, Grameen Bank - JICA (BRDB) - SIDA (BRDB) 	<ul style="list-style-type: none"> - 養殖 - 畜産・クレジット提供 - グラミン銀行関連プロジェクト - Banchte Sekha (継続希望) - SUS: Kishore 組織強化 - UNDP (VGD Program) - 拡大へ: 苗木植林 野菜栽培 - 継続希望 - 継続希望 - 継続希望 - 継続希望 - 継続希望 - 継続希望 - 継続希望 - マイクロ・クレジット - 継続希望 - 継続希望

<ul style="list-style-type: none"> - Support to DWA in monitoring VGD - Rural Bittahen Institution - Rural Maintenance Program - Vulnerable Group Development - Canada Fund Supported Small Projects - Infrastructure projects including North East Regional Project, Rural Electrification 	<ul style="list-style-type: none"> - LGED, DWA, BRAC, PROSHIKA 	<ul style="list-style-type: none"> - 継続希望 - 継続希望 - 継続希望 - Palli Bidyut Samity 設立 (REB/GoB)
保健医療及び基礎サービス		
<ul style="list-style-type: none"> - Primary Health Care - Rural Water & Sanitation - Urban Water and Sanitation - International Training Network Centre - Functional health and nutrition messages - Urban Primary Healthcare (including a component on assistance for women victims of violence) - Maternal Mortality Reduction - Nutrition and Immunisation - Water and Sanitation (Rural and Urban areas) - HAPP-5 Preparation/ Reproductive Health - Training of OBGYN (Hospital Training) - Access Safe Water & and Sanitation (Basic Services) - EPI, Control of ARI, Diarrhoeal diseases (Primary healthcare) - HIV/AIDS - Front Line project on Maternity and Child Health Care - Hospital Training - Projects on Population and Health - Fourth Population and Health Project (FPHP) - Health and Population Project (HPPH) - Child survival and population and reproductive health - Strengthening MCH/FP services at maternal and child welfare centres - RH for Commercial Sex Workers - Strengthening Management 	<ul style="list-style-type: none"> - DANIDA (GK) - DANIDA, SDC (DPHE/NGO Forum of W+S) - DANIDA (DPHE/ Pourashabas) - DANIDA (BUET) - WFP (DWA, NGOs, DPHE, DAE NNC) - ADB - UNICEF - UNICEF - UNICEF - UNICEF - UNICEF - The Royal Netherlands Embassy (Imp. Agency: GOB; NGO: BWHC, FPHP) - The Royal Netherlands Embassy - JICA (MOH&FW) - JICA (MOH&FW) - (Japan (NGOs)) - Core funding, SIDA (GOB and NGOs) - SIDA (BRAC-RHDC, MFSTC, 	<ul style="list-style-type: none"> - 水・衛生面での組織強化 - 野菜栽培 - 継続希望 - 保健医療予算におけるジェンダー配慮 - 1998 年 6 月修了予定 - 1998 年 7 月開始予定 - 家族計画等への男性参加推進 - リプロダクティブ・ヘルス分野での組織強化

<p>Capabilities of NGOs in FP Programme</p> <ul style="list-style-type: none"> - Fourth Population and Health Project (FPHP) - Health and Population Project HAPP-5 - Bangladesh Integrated Nutrition Project - HAPP-5 Preparation/ Reproductive Health - Fourth Population and Health - Fourth and Fifth Projects (Nursing, MCH-FP Service, HRD through, GOB, NGOs and private sector) - Reproductive Health, STD/HIV, TB/Leprosy, Community based services and health education - Child survival and population and Reproductive Health - Social mobilisation to prevent HIV/AIDS - HIV/AIDS - Population and Health Project - Canada Fund Supported Small Projects - FP-MCH including STD and HIV/AIDS - Primary Healthcare Focusing on Women - Reproductive Healthare - Research on Reproductive Health - Functional Health and Nutritional Messages - HIV/AIDS 	<p>BWCH, MRSTP, BAPSA)</p> <ul style="list-style-type: none"> - UNFPA (GOB) - UNFPA (GOB) - WB/CID/SIDA/ EC/Netherlands/ DFID etc. (GOB & NGO) - WB/CIDA/SIDA/EC/Netherlands/ DFID etc. (GOB & NGO and Private Sector) - WB - DFID - DFID - DFID (through NGOs) - SDC (ICDDRDB, Confidential Approach to AIDS Prevention) - UNDP - CIDA - USAID - EC (TFIPP) - EC/UNFPA - EC(ICDDRBS) - EC(TFIPP) - EC(HASAB) 	<ul style="list-style-type: none"> - 1998 年 6 月修了予定 - 1998 年 7 月開始予定 - ILO - 保健予算におけるジェンダー配慮 - HAPP-5 (GOB) - 水、衛生、都市貧困対策等都市開発 - UNDP
女性・人権に対する暴力		
<ul style="list-style-type: none"> - Research on VAW - Rights Education, Legal AID & Investigation - Formulation on Multi-Sectoral Program on VAW - Realisation of Human Rights and Democratisation - Democracy and Human Rights Program - Establishment of Law based on 	<ul style="list-style-type: none"> - DANIDA, CIDA, Norway (NARIPOKKHO) - DANIDA (BESHR) - Norway (BNWLA) - Norway (MLAA) - Norway (ASK) 	<ul style="list-style-type: none"> - オンブズマン、人権諮問委員会党の支援・組織強化 - ADB/NDF - 女性に対する暴力に関するマルチ・セクター・プログラム

<ul style="list-style-type: none"> principles of Justice, Gender Equity and Human Rights - Strengthening Women's Movement - Beyond Beijing, Research and Documentation - Formulation on Multi-Sectoral Program on elimination of child trafficking - Human rights training (CRC/CEDAW) for judges at Judicial Administrative Training Institute (JATI) - Memorandum of Understanding with BGMEA for ending child labour in garment sector - Legal study on VAW - Action regarding VAW (through stakeholder alliance and health sector and women friendly hospital initiative) - Birth and Marriage Registration - Juvenile Justice - Legal education, alternative dispute resolution, research, advocacy for legal reform, investigation, shelter for victims of violence, public awareness on women/human rights - A regional study has been planned on this issue - Research on VAW - Formulation on Multi-Sectoral Program on VAW - Legal literacy education, legal advice and investigation - Proposed project on VAW - Proposed project for building capacity of police services - Research on VAW - Legal education, ADR, research, advocacy - Legal rights awareness training (including media activities), alternative dispute resolution - Gender Fund Supported Small Projects - Governance Fund Small Projects 	<ul style="list-style-type: none"> - Norway (BMP) - Norway (BNPS) - Norway (NGO Forum/FWCW) - UNICEF - UNICEF - UNICEF/ILO - UNICEF and Regional Office - UNICEF - UNICEF - SIDA (GSS, ASK, BNWLA, ACD) - WB - Royal Netherlands Embassy - SDC (Bangladesh Society for the Enhancement of Human Rights) - EC (ILO) - EC (GSS) - USAID (with Asia Foundation) 	<ul style="list-style-type: none"> - 子供の権利に対する警察力整備 - 子供及び女性の権利に関する UP メンバーの訓練 - 人権に関する研修 - 女性への暴力に関するマルチ・セクター・プログラム - チャイルド・トラヒッキングの防止 - ILO 継続希望 - UNDP - UNDP - 継続希望 - BRAC, 11 NGOs - CIDA (NGOs)
教育及び訓練		
<ul style="list-style-type: none"> - Education for working children 	<ul style="list-style-type: none"> - DINADA 	

<ul style="list-style-type: none"> - Intensive district approach to education for all (IDEAL) - Basic Education for Hard to Reach Urban Children - Training for Teachers - Primary Education Development Project for Quality Improvement - Female Secondary Education Stipend Project Phase 2 - Non Formal Education Project 2 - Functional Literacy and Numeracy - Primary Education - Non-formal Education - Stipend for Girls at Secondary level - Primary Education - Agriculture Training Center for Women - Projects on Primary Education - Primary and adolescent Education - Non-formal Education Project II and III - Training of trainers in gender planning and analysis - Population Education - Female Secondary School Assistance Project (FSSAP) - Non-formal Education Project - ELTIP (English Language Teaching Improvement) - ESTEEM: Primary Education Capacity Building - BRAC NFPE II (Non-formal Education) - UCEP Phase II (NFE and vocational training) for underprivileged children - GSS phase III (Basic education for children completed) - PERC (Resource Center) - REFLECT – Adult literacy for women - UTTARAN Non-formal education for children - NIJERA SHUKHI – Adult Literacy - Non-formal life oriented education in rural and urban areas - Formal + non-formal education, functional literacy/numeracy 	<ul style="list-style-type: none"> - UNICEF - UNICEF/SIDA - UNICEF/SIDA - Norway (Directorate of Primary Education) - Norway (Directorate of Secondary Higher Education) - Norway (Directorate of Non-formal Education) - WFP (NGOs) - ADB - Netherlands Embassy (GOB, NGO, BRAC, GSS) - JICA (MOWCA, OISCA) - Japan (NGOs) - SIDA (GSS) - SIDA (DNFF) - SIDA (STD) - UNFPA (GOB) - WB and Norway (GOB & NGO) - USAID - DFID - DFID - DFID (BRAC) - DFID (UCEP) - DFID (GSS) - DFID - DFID - DFID - DFID - SD (UCEP, Non-formal education project, CMES) - EC (GSS, BRAC, 	<ul style="list-style-type: none"> - 女子教育への支援強化 - IEC パッケージ - 継続希望 - 継続希望 - 女性訓練プロジェクトの拡大 - 初等教育開発プロジェクト (GOB) - 継続へ - 開始 - BRAC のフェーズ III - UCEP のフェーズ III - DNFE ノン・フォーマル教育推進
---	---	--

<ul style="list-style-type: none"> - Programs to motivate, train and employ (PROMOTE) female teachers in rural secondary schools - Through gender fund project - Training for Women's groups on nutrition awareness and on-farm and off-farm income generation 	<ul style="list-style-type: none"> - PROSHIKA, RD 9) - CIDA - FAO 	<ul style="list-style-type: none"> - ノン・フォーマル識字教育 - 継続希望 - 将来実施へ
政治参加及び意思決定		
<ul style="list-style-type: none"> - Elected women members in the local government structure - Local government strengthening/capacity building - Documentation of best practices as regards local government training and information towards the support of local government - Local government training (Training module development on gender and child rights for newly elected UP members) - Local government training - MP training - Voter education programs, activities to increase ability of UP members (especially women to meet the needs of the poor) 	<ul style="list-style-type: none"> - Norway - Netherlands Embassy - SDC (Power and Participation Research Center) - UNICEF (Proshika) - UNDP - UNDP - USAID (with Asia Foundation, BRAC and 14 NGOs) 	<ul style="list-style-type: none"> - オランダ大使館支援 NGOs - ILO - 継続希望 - 継続希望 - 継続希望 - 継続希望
広報活動		
<ul style="list-style-type: none"> - Support to local print media for investigation and publication of human rights violations (Massline Media Centre) - Thematic Poster - Program presentation in various forum - Annual Publication - Video - VGD women's participation in International Women's Day activities - Advocacy, awareness and information project with MOWCA (including communication campaign on child rights) - Advocacy, information and communication program with Ministry of Information (Advocacy for women and children, Facts for Life, Meena) - Advocacy for participatory democracy - Advocacy for legal reform - Survey and colloquiums on women on journals - Gender training for FP personnel 	<ul style="list-style-type: none"> - DANIDA - Norway - WFP - WFP - WFP - WFP - WFP - UNICEF - UNICEF - The Royal Netherlands Embassy (Small Embassy funds to NGOs,) - SIDA (GSS, PROSHIKA, ASK, BNWLA, BCDJC) - UNFPA (GOB) 	<ul style="list-style-type: none"> - オーディオ・スライド - 新聞記事 - サクセス・ストーリー - 継続希望

<ul style="list-style-type: none"> - Strengthening Dept. of Mass communication for motivation campaign on FP/MCh - Capacity building for gender mainstreaming - Gender training for GOB, employers and workers association - Both the FSSAP and non-formal education program have social mobilisation and community awareness programs for female education - Investigative journalism polling, training of journalists - Advocacy for legal reform - Advocacy by association of their members interests - Small projects supported by local funds, Canada fund, Gender fund, Environment fund and Governance fund 	<ul style="list-style-type: none"> - UNFPA (GOB) - UNDP - ILO - WB - SDC (New network and centre for sustainable development) - EC (GSS, ILD) - USAID (with the Asia Foundation BRAC, 6 NGOS) - CIDA 	<ul style="list-style-type: none"> - ILO - 継続希望 - 継続希望
女子支援		
<ul style="list-style-type: none"> - Food supply - Basic education - Vocational training - Primary education development projects - Child labour and non-formal primary education - Support NGO activities for adolescent girls - Meena - Child trafficking PCP is on the consideration of Ministry of Planning - Child labour (girl priority area) - Health environment and legal education, social mobilisation, credit and savings 	<ul style="list-style-type: none"> - Norway - Norway WFP - WFP (DSS & NGOs) - WFP Institutional Feeding component will be terminated in July 1998 - UNICEF/CIDA - UNICEF - UNICEF - UNICEF - ILO/IPEC - ILO/IPEC - SDC (CMES) 	<ul style="list-style-type: none"> - チャイルド・トラヒッキング防止 (MOWCA) - 児童労働の削減 - 継続予定 - UNDP - CIDA (子供の支援によるプロジェクトへのインパクト)
政府組織強化		
<ul style="list-style-type: none"> - Support to the institutional review - Strengthening planning capability of MWCA - National Action Plan for implementation of Beijing PFA - Sector Policy Development W&S - Institutional capacity building through technical support - Policy leadership and advocacy unit - Independent review of Bangladesh's development - Strengthen community based organisation 	<ul style="list-style-type: none"> - DANIDA, CIDA, Norway, UNICEF, DFID, SIDA, Netherlands, UNDP (MWCA) - DANIDA (MWCA) - DANIDA (LGED) - SIDA (GOB) 	<ul style="list-style-type: none"> - 組織レビュー及び国家アクション・プランに対するフォローアップ - 組織レビュー及び国家アクション・プランに対するフォローアップ - 政府開発資金の配分拡大 - 参加型計画策定とモニタリング

<ul style="list-style-type: none"> - Capacity development of GLEWs - Group development - Management support - Project Implementation Unit - Training on management and monitoring practices - Training of trainers in the GOB implementing agency - Developing linkages between GOB agencies - Equipment and logistic support to strengthen monitoring and reporting system of GOB implementing agency - Pouroshava strengthening program under ongoing development loan - RETA on good governance: Bangladesh a participating country - Institutional Reform of Dhaka city Administration - Gender training for WID focal points - Development of a CEDAW training module and supporting CEDAW training for government official - CRC training for the GOB (district level/GO/NGO Forum) - Strengthening Management capability of the Dept. of Women's Affairs - Dhaka Urban Transport Project (under preparation) - Strengthening Management capability of DWA - Technical assistance through gender facility - Policy leadership and advocacy unit - Modernisation of accounts - Monitoring adjustment and poverty - Analysis of poverty trends - Independent review of Bangladesh's development - Strengthening of MWCA capacity to consult with civil society groups (PLAGE) - Strengthening policy making capacity of MWCA (PLAGE) 	<ul style="list-style-type: none"> - Core fund with other donors - SIDA - -WFP (DWA, DRR, DLS, BSB, DAE, NGOS) - ADB - ADB - ADB - UNICEF - UNICEF - UNFPA (GOB) - WB (GOB & NGO) - UNDP - CIDA (MOWCA, BWDB, BIDS, BBS, CPD/NGOs) - CIDA - CIDA 	<ul style="list-style-type: none"> - 継続希望 - 継続希望 - 継続希望 - 組織レビュー及び国家アクション・プランに対するフォローアップ - 国家アクション・プランのレビュー - UNDP - ILO - ジェンダー、貧困等に関するデータ作成
農業分野		
<ul style="list-style-type: none"> - Integrated pest management (IPM) - Agriculture extension services - Integrated pest management - Women Labour Contracting Societies (LCS) for earthwork for construction 	<ul style="list-style-type: none"> - DANIDA (DAE/NGO) - UNDP/FAO - WFP (DAE & NGOs) - ADB - ADB (LGED) 	<ul style="list-style-type: none"> - 実施中プロジェクト - 野菜栽培 - 実施中プロジェクト

<ul style="list-style-type: none"> of feeder roads type B and for maintenance of plantation along the road side - Rural infrastructure development project poultry raising under livestock project - Model Rural Development Project - Goat Farm Project - Agriculture Support Service Project - Assistance to homestead gardening - Northwest fisheries extension project - Grameen Motsya Foundation - CARE Aquaculture - Integrated Pest management - Bay of Bengal Program - Assistance to rural households to grow tree in homestead and farmlands, long term sustainability of the farming systems - Sustainable homestead gardening and agroforestry - Integrated pest management - Coastal Rehabilitation Project - Fisheries and vegetables production - Assistance to rural households - Agriculture extension services - Homestead gardening - Agricultural Technology Development Project - Fisheries and vegetables production - Strengthening of support services in irrigated agriculture - Thana Cereal Technology Transfer Identification Project - Integrated horticulture production and nutrition 	<ul style="list-style-type: none"> - ADB (DLS) - JICA (BRDB) - JICA (BRDB) - (DFID/WB) - DFID (CARE) - DFID - DFID - DFID - DFID - SDC (Village and Farm Forestry Project) - CAR: LIFT - EC (NGOs) - EC (CRP) - EC (DFO/NGO) - EC (RD 9) - EC (NGOs) - USAID - USAID (ATDP) - USAID (ICLARU, AVROC) - FAO - FAO/UNDP - UNDP/FAO 	<ul style="list-style-type: none"> - 実施中プロジェクト - 実施中プロジェクト - 実施中プロジェクト - 農産物流通改善 (DAE/GOB) 及び養鶏改善 (DL/GOB) - 実施中プロジェクト - 新規プロジェクト
環境		
<ul style="list-style-type: none"> - Environment Sanitation - Strengthening Population and Environment Program, Independent University of Bangladesh - Solid Waste Management - Environment fund supported small projects - Floodplain fisheries for food security - Bay of Bengal Program for Fisheries 	<ul style="list-style-type: none"> - WFP (NGOs) - UNFPA (NGO) - SDC (WB and Prodiapon) - CIDA - FAO/Denmark/Japan 	<ul style="list-style-type: none"> - 苗木植林プロジェクト拡大 - 環境プロジェクト (DAE/GOB) - USAID - 実施中プロジェクト

出典: ADP 1998-99, MWCA and donors.

5 WID/ ジェンダー情報リソース

5-1. 関連機関、人材、NGOリスト

【政府機関】

名称	実績（プロジェクトなど）	報告書	連絡先
Directorate of Women Affairs (DWA)	1980～95年に女性支援のための20プロジェクト（女性のための訓練センター／啓蒙活動／情報サービスの強化等）を実施	DWA年次報告書	Iskaton road, Dhaka
【NGO】			
名称	実績（プロジェクトなど）	報告書	連絡先
Saptagram Nari Swanirvar Parisad, Ms.Rokeya Rahman Kabeer (WID), Executive Director	女性と開発のためのプロジェクト	年次報告書	23/1 purana Paltan Line, Dhaka - 1000, Tel/Fax:837504
UBINIG, MS. Farida Akhtar, Executive Director (WID)	WIDに関する書籍や調査報告書	年次報告書	5/3 Barabo, Mohammadpur Ring Road, Dhaka - 1207
【コンサルタント】			
名称	実績（プロジェクトなど）	報告書	連絡先
Brotee, MS. Sharmeen Morshed, Executive Director	WIDに関するコンサルタント報告書	報告書	83, Laboratory Road, New Elephant Road Dhaka - 1207
【研究機関】			
名称	実績（プロジェクトなど）	報告書	連絡先
Bangladesh Institute of Development Studies	WIDに関する書籍や報告書	年次報告書、調査報告書、雑誌	17/E Agargaon Second Capital Dhaka

5-2 報告書、資料リスト

【概要】

文献名	著者	発行年	入手先
Status of Women in Bangladesh	Rafiqul Huda Chowdhury and Nilufar Raihan Ahmed	1982	BIDS
Below the Poverty Line	Hasnat Abdul Hye	1996	The University Press Limited
The Fifty Percent : Women in Development and Policy in Bangladesh	Salma Khan	1988	The University Press Limited
Planning and Public Action for Asian Women	Rehman Sabhan	1992	The University Press Limited

【教育】

文献名	著者	発行年	入手先
Bangladesh Strategies for Enhancing the Role of Women in Economic Development	The World Bank Publication	1990	The World Bank
Women's Vocational Training Center	McCullough, Irene	1986	
Statistical Yearbook	Bangladesh Bureau of Statistics	1995	BBS
Educational Statistics	BANBEIS	1991	BBS

【健康・訓練】

文献名	著者	発行年	入手先
Women and Development	Women for Women	1996	Women for Women

【農業・林業・漁業】

文献名	著者	発行年	入手先
Agriculture Sector Review	Safilios - Rothschild, C and S. Mahmud	1989	UNDP/UNIFEM
The Role of Women in Fisheries in Bangladesh	Fazila Banu Lily	1986	World Bank
Task Force Report	Task force members	1991	The University Press Limited

【ジェンダー】

文献名	著者	発行年	入手先
The Position of Women in Bangladesh	Royal Netherlands Embassy	1996	Royal Netherlands Embassy
Women and Development in Bangladesh : Challenges and Opportunities	Rounaq Jahan	1989	Ford Foundation, Dhaka
The Wage Employment Market for Rural Women in Bangladesh	Rushidan Islam Rahman	1986	BIDS

【その他】

文献名	著者	発行年	入手先
ASA : Situation Analysis of Children and Women in Bangladesh	UNICEF	1992	UNICEF

6. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を示す社会的な性差（ジェンダー）は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal Sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は、単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠除、帳簿付けの欠如などである(ILOの定義による)。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目からもれ、不安定・低賃金労働環境に置かれることが多い。

WID (Women in Development)

女性は開発における受益者のみならず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (reproductive health / rights)

性と生殖に関する健康/権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由をもつこと。

ナショナル・マシーナリー (national machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション又はポジティブ・アクション(affirmative action / positive action) (積極的差別是正措置)

被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。

アクセスとコントロール (access / control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を有すること。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、洗濯や炊飯といった家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ係数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 と 1 との間の値をとり、完全に平等な場合 0、完全に不平等な場合 1 をとる。0.4 以上の場合、不平等度が高いと一般的に判断される。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における男性所得の 75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率

ある年次における再生産年齢（15—49 才）の女性の年令別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年令別出生率で一生涯の間に生む平均子供数を表わす。

1 才未満乳児死亡率

出生 1000 に対する 1 才未満乳児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 1 才未満乳児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000。

5 才未満幼児死亡率

出生 1000 に対する 5 才未満乳児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 5 才未満乳児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000。

妊産婦死亡率

10 万人出産に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法(ORT)使用率

5 才未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率(または粗就学率)は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢相当人口に占める割合。

純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。